

本調査の意義

青山学院大学 コミュニティ人間科学部 学部特任教授・
お茶の水女子大学名誉教授 耳塚寛明

この調査の主要なテーマは、2つある。第1に、GIGAスクール構想2年目の、小学校（公立）、中学校（公立）、高等学校（国公私立）における学習指導の実態と教員の意識を明らかにすることである。第2に、新学習指導要領のもとでの学習指導の変化にも関心を寄せている。

調査結果を見ると、小・中学校では1人1台端末の導入はほぼ完了し、ICT端末を自宅に持ち帰らせていない学校の割合も大幅に低下した。端末の配置・整備段階から、これをどう学習で活用するかという新しい段階に入った。高校での1人1台端末は、昨年度の3割台から6割台へと急速に拡大したが、なお不十分な状況が続く。探究的な学びの可能性を広げる上でも、整備が急がれる。

新しい学習指導要領の導入という点から見ると、小・中学校で対話的・活動的な学習活動が増加する傾向が見られ、趨勢としては新指導要領の理念が実践化されつつあると見てよいだろう。高校での探究的な活動も少しずつではあるが、活発化している状況が見える。

1人1台端末による指導の教員の負担感（「授業中の機器の操作がたいへん」「授業の進め方を変えるのがたいへん」など）は、昨年度と比べて小さくなった。1年しか経過していないことを考えると、学校現場は急速にデジタル化に適応しているといつてよい。

反面、1人1台端末の活用には、リスクも伴う。この調査でも、目が悪くなるなどの健康面でのリスクや情報モラルのリスクはもちろん、1人1台端末の影響として「深く考えて問題を解くことが減る」「学習内容が定着しにくい」などの回答が少なからずあった。

デジタル化などの技術革新は、さまざまな「格差」を顕在化しがちであることに注意しておきたい。ICT機器の物理的配置状況の格差は、小・中学校と高校の間の格差を除いて、おおむね小さなものとなった。しかし、ICT機器の活用の度合いについては、自治体間、学校間、学級（教員）間、児童・生徒（家庭）間の格差を克服していくには、時間を要する。調査を継続して監視していく必要がある所以である。

この調査は、子どもたちの学びの変容と可能性を捉える、非常に重要な調査になると考えている。問題は、子どもたちの学習に使う道具が、紙と鉛筆からデジタル機器へと変わるという、「道具の変容」にあるのではない。道具の変容自体というよりは、学びの様式が変化し、それに伴って思考力や教え方や評価方法など、学びの周縁に位置する教育的な営みに変化する可能性がある。

学習に主に用いる道具の変化が、学習の質や教え方、評価方法にドラスティックな影響を与えることは、歴史の教えるところでもある。かつて石盤と石筆から鉛筆と紙への道具の変化は、子どもたちの学びを一変させた。学びの過程での試行錯誤が容易になる、学習の記録をとり（評価）、持ち運びが可能になる（宿題）、復誦と暗誦の授業から練習と思考の授業への転換が進むなどである。

この調査ではやや長期的な展望をもって、いま進みつつある紙と鉛筆の学びからデジタル化への変化を、単に道具の変化ではなく、学びと教育の様式を変えていく可能性があるものと捉えておきたい。次の10年間、子どもたちの学びの風景はどう変わっていくのだろうか。

結果ハイライト

- 1人1台端末の導入は進んだが（p.6）、端末の利用環境の充実度は微増にとどまる（p.8）
- ICT機器の活用頻度は高まり（p.9）、児童・生徒の協働的な学びや反復学習での活用が増加した（p.11）
- 1人1台端末での学習には効果実感がある（p.14）一方で、「深く考えて問題を解くことが減る」などの懸念もある（p.15）。また、効果実感は、成績上位層で高く、下位層で低い（p.17）
- 小・中学校では、ここ2年間で、対話的・活動的な授業が増加した（p.20-21）
- 高校の探究活動は、2021年より多様に行われているが、課題は残っている（p.22-24）
- 1人1台端末の学習履歴の活用が増加（p.26）、小学校外国語ではパフォーマンステストが増加（p.25）
- 教員の指導観は、児童・生徒の可能性支援、授業の楽しさ重視に（p.28）
- 児童・生徒の学力差、地域による差は大きい（p.30）
- 教員の勤務時間の平均は1日11時間以上で（p.33）、忙しさは解消されていない（p.32）
- 10年後の教室でデジタルツールが「使われている」との予想が大幅増（p.34）

調査概要

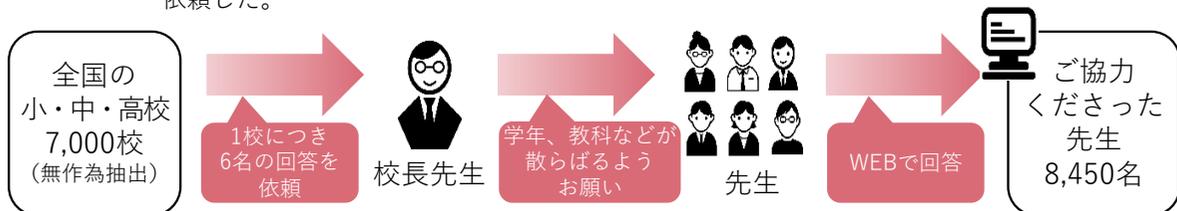
- **調査テーマ** GIGAスクール構想2年目における小・中・高校の学習指導の実態と教員の意識
- **調査時期** 2022年8月末～9月中旬
- **調査対象** 全国の公立の小学校・中学校および国公立の高等学校の教員

学校段階	調査年	学校			教員		
		発送数	有効回収数	有効回収率(%)	最大配布数	有効回収数	有効回収率(%)
小学校	2020年	2,000	450	22.5	12,000	1,218	10.2
	2021年	3,000	737	24.6	18,000	2,125	11.8
	2022年	3,000	932	31.1	18,000	2,884	16.0
中学校	2020年	2,000	733	36.7	12,000	2,151	17.9
	2021年	2,000	719	36.0	12,000	2,264	18.9
	2022年	2,000	769	38.5	12,000	2,413	20.1
高校	2021年	2,000	895	44.8	12,000	3,214	26.8
	2022年	2,000	942	47.1	12,000	3,153	26.3

※2020年、2021年は各年に行った同様の調査。P.6以降で経年比較に用いている。

※抽出方法・条件

- ・学校抽出：全国の小学校、中学校、高等学校のリストより、都道府県の教員数に応じた抽出確率で無作為に抽出。
- ・教員抽出：小学校は学級担任をしている教員、中学校は国語・社会・数学・理科・外国語のいずれかを担当している教員、高校は国語・地理歴史・公民・数学・理科・外国語のいずれかを担当している教員を調査対象とした。
校長先生に対して、担当学年、担当教科、年齢、性別を考慮した各学校6名の教員の抽出を依頼した。



- **調査方法** 郵送による依頼：校長先生に対して、1校につき6名の教員に回答いただくよう依頼
WEBによる回答：依頼を受けた教員はWEB画面にアクセスして回答

● 調査項目

- 《共通》 1人1台端末の導入・利用環境／授業などでのICT機器の活用／1人1台端末（ICT機器）の効果と影響／教科の授業方法／外国語の指導と評価／定期試験の内容・出題のしかた（中・高校のみ）／指導観／児童・生徒の様子・悩み／指導・仕事に関する意識・悩み／勤務時間 など
- 《小・中学校》 1人1台端末の家庭での活用／GIGAスクール構想の実現度／学習履歴の活用／10年後の学びの道具／1人1台端末の導入による学校の役割・学びの変化 など
- 《高校》 探究活動のテーマ・内容・課題／進路指導の実態・課題 など

● その他に用いた調査

p.28～29およびp.33では、長期的変化をみるために、ベネッセ教育総合研究所「学習指導基本調査」（第5回調査：2010年、第6回調査：2016年）の結果との比較を行っている。この調査の抽出方法・条件は今回の調査と同様であるが、校長先生の依頼を受けた教員が紙のアンケート用紙に回答している点で今回の調査と違いがあり、留意が必要である。

基本属性

※2022年の調査対象者（教員、有効回収数）の勤務校の構成比率を、横の合計が100%になるように示している。

● 地域

	地域 (%)								
	北海道	東北	北関東	南関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
小学校	3.3	5.2	10.3	26.9	18.6	13.6	6.4	3.5	12.2
中学校	5.4	8.3	9.2	21.7	19.2	13.2	6.0	2.9	13.9
高校	3.4	8.2	8.3	20.1	20.4	14.5	7.3	3.6	14.3

● 人口規模

	人口規模 (%)			
	特別区・政令指定都市	15万人以上	5～15万人未満	5万人未満
小学校	19.7	28.0	26.7	25.6
中学校	19.4	25.7	27.4	27.5
高校	19.9	30.3	28.7	21.1

※「15万人以上」は特別区・政令指定都市を除いた人口15万人以上の市町村。「5～15万人未満」「5万人未満」も同様。

● 設置区分

	設置区分 (%)		
	国立	公立	私立
高校	2.4	73.2	24.4

※小・中学校は「公立」のみ（p.3参照）。

● 学科

	学科 (%)			
	普通科	職業学科	その他の専門学科	総合学科
高校	76.2	15.1	2.4	6.4

※「もっとも多く授業を担当している学科」への回答。職業学科は、農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉の合計。その他の専門学科は、理数、外国語・国際、音楽・美術、体育、探究、その他の合計。

● 全校の学級数

	全校の学級数 (%)			
	1～6学級	7～12学級	13～18学級	19学級以上
小学校	10.1	33.3	29.4	27.2
中学校	19.8	35.3	27.4	17.4
高校	6.8	19.7	27.0	46.6

● 担当学級の児童・生徒数

	担当学級の児童・生徒数 (%)				
	20人以下	21～25人	26～30人	31～35人	36人以上
小学校	25.3	17.3	27.5	22.3	7.6
中学校	12.9	7.4	18.8	35.2	25.8

※中学校は学級担任・副担任をしている教員のみへの回答。

● 大学進学率（学校タイプ）

	大学進学率（学校タイプ） (%)				
	30%未満 （進路多様校）	30～50%未満 （中堅校B）	50～70%未満 （中堅校A）	70～90%未満 （進学校B）	90%以上 （進学校A）
高校全体	32.7	12.7	13.6	24.7	16.3
普通科	20.5	12.7	15.9	30.5	20.5

※卒業生の進路について「（4年制大学進学者割合×100）/（100－進路未定・不明者の割合）」で算出した。

■ データの偏りについて

地域および設置区分に関して、文部科学省「学校基本調査」（小学校・公立、中学校・公立、高校・国公私立＜全日制＞の本務者、2022年データ）との比較において、おおむねバランスよく回収できているが、以下に若干の偏りがみられた（比率に3ポイント以上の差があるものを示している）。

- ・小学校：「北関東」が4.9ポイント高く、「近畿」が4.8ポイント低い。
- ・中学校：「北関東」が3.4ポイント高く、「近畿」が4.9ポイント低い。
- ・高校：「中部」が3.3ポイント高く、「南関東」が3.4ポイント、「近畿」が3.2ポイント低い。「私立」が5.0ポイント低い。

基本属性

※2022年の調査対象者（教員、有効回収数）の構成比率を、横の合計が100%になるように示している。

	性別 (%)		性別 (%)		
	女性	男性	女性	男性	
小学校 全体	53.0	47.0	中学校	34.0	66.0
低学年	66.0	34.0	高校	30.1	69.9
高学年	42.1	57.9			

※1～3年生を低学年、4～6年生を高学年と示している。

	教職経験年数 (%)				
	5年目以下	6～10年目	11～20年目	21～30年目	31年目以上
小学校	24.0	22.4	32.5	12.2	8.9
中学校	23.7	23.8	29.3	14.5	8.7
高校	14.7	19.9	28.7	21.9	14.7

	担当学年 (%)						
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	その他
小学校	14.4	15.3	14.9	15.4	16.9	17.9	5.2
中学校	27.2	30.1	29.0				13.8
高校	32.3	30.9	36.9				

※小学校は、各学年の学級担任をしている教員。「その他」は複式学級を担当している教員や学級担任をしていない教員など。

※中学校は、各学年の学級担任・副担任をしている教員。「その他」は学級担任・副担任をしていない教員。

※高校は、「もっとも多く授業を担当している学年」への回答。

	担当教科 (%)						
	国語	社会	数学	理科	外国語	その他	
中学校	16.1	17.9	24.5	19.7	17.7	4.1	
高校	17.3	14.7 (地理歴史)	5.8 (公民)	22.1	18.4	18.3	3.4

※複数の教科を担当している場合は、主なものを回答。

	部活動の顧問 (%)		
	運動部	文化部	顧問はしていない
中学校	80.1	13.4	6.5
高校	63.4	31.7	4.9

※運動部と文化部を兼任している場合は、もっとも負担が重いものを回答。

■データに関する留意点

- ・「全体」の比率（全体値）は、調査対象（教員）を抽出する際（p.3参照）に対象としていなかった、小学校で学級担任をしていない教員（担当学年を「その他」と回答）、および、中・高校で担当教科が国語、社会（地理歴史、公民）、数学、理科、外国語でない教員（担当教科を「その他」と回答）も含めた総数で割って求めている。
- ・「属性別」の分析（人口規模別、学科別、教科別など）には、p.4～5に示した区分を用いている。それ以外に対象者を絞って集計している場合は、注にその旨を記している。ただし、対象者数は省略している。
- ・本報告書で使用している百分率（%）は、各項目の算出方法に沿って出した値の小数点第2位を四捨五入して表示している。その結果、数値の和が100にならない場合がある。
- ・経年比較において、比率に5ポイント以上の差がある場合に赤色の矢印を付けている。